

仙台市議会だより

sendai city assembly

第158号

平成24年

第3回定例会号

http://www.gikai.city.sendai.jp

2012年(平成24年)12月発行

発行 仙台市議会

編集 仙台市議会広報委員会

TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行



ねんりんピック宮城・仙台 2012

全国健康福祉祭として昭和63年(1988年)以来、毎年開催されています。

平成24年の第25回大会は、「伊達の地に 実れ!ねんりん いきいきと」をテーマに10月13日から16日にかけて仙台市をはじめ県内の13市町で開催されました。

復興公営住宅新築工事を含む43件の議案等を可決

10/5	10/1	9/28	9/25	9/21	9/20 ~10/4	9/19	9/13・ 14・18	9/11 ・12	9/5
本会議	常任委員会	本会議	本会議	本会議	決算等審査特別委員会	常任委員会	本会議	本会議	本会議
・決算等審査特別委員長報告 ・常任委員会委員長報告 ・調査特別委員会委員長報告 ・討論・議案の採決 ほか	・追加議案の審査 (都市整備建設委員会)	・追加議案の委員会付託	・追加議案説明	・常任委員会委員長報告 ・討論・先議議案の採決	・決算等議案の審査	・決算等議案以外の審査	・一般質問22人 ほか	・追加議案説明 ・代表質疑6人	・人事案件 ・各常任委員・議会運営委員の選任 ・意見書の採決 ・議案の提案理由説明

定例会会期日程

市民のみなさまへ

第3回定例会

今定例会では、復興関連の補正予算案や条例案等についての審査のほか、大震災からの復興・復興に取り組んだ平成23年度の決算を11日間にわたり審査しました。

決算審査では公共施設の復旧工事や被災者、地元中小企業への支援など、本市の復興事業が効果的に行われ、市民の生活再建等が十分図られたか、また財源確保を含めた今後の財政見通しなどについて、活発な質疑が行われました。

一般質問では、児童や生徒のいじめ対策をはじめ、教育環境の向上や高齢者福祉に関する各種施策など、市政について幅広い議論を交わしました。

また、竹島や尖閣諸島について

このこれまでの一連の経過を踏まえ、毅然とした外交姿勢を求める意見書を国に提出したほか、最終日に2件の意見書を可決しました。

みやぎ発展税の用途拡大等について宮城県へ要望

現在、県が実施しているみやぎ発展税がさらに5年間延長されることについて、本市の地域経済の発展にも十分活用できるように、IT等の都市型産業誘致も発展税を財源とする企業立地奨励金の対象とすることなど、5項目を盛り込んだ要望書を県知事へ手渡し、申し入れました。今後とも早期復興に向け、広い視野とスピード感を持って対応してまいります。

仙台市議会
議長 佐藤 正昭
副議長 木村 勝好

会派別所属議員

平成24年10月5日現在

自由民主党・仙台	復興仙台	日本共産党仙台市議団
田村 啓文 西澤 恒司 斎藤 和彦 加藤 健一 菅原 繁雄 鈴木 新治郎 伊藤 新治郎 赤間 次彦 佐藤 正昭 野田 美香 やしろ 崇良 菊地 崇良	鈴木 勇治 岡部 恒司 庄司 充一 橋本 啓一 跡部 薫 佐々木 両道 渡辺 博 柿沼 敏万 高橋 次男	嵯峨 則彰 花木 和子 ふるくぼ 由美 ふなやま 直子 高見 のり子 すげの 直子 庄司 あかり 小川 勇朗 石川 正俊 大槻 治紀 相沢 和紀 ひぐち のりこ

目次

市民のみなさまへ 定例会会期日程 会派別所属議員	1面
主な議案の紹介 常任委員会審議の概要	2面
代表質疑	2・3面
一般質問 調査特別委員会中間報告	4・5面
用語解説	5面
決算等審査特別委員会	6・7面
新委員の紹介 会派別議案等賛否一覧表 意見書 傍聴のご案内 次回定例会のお知らせ	8面

主な議案の紹介

平成24年度補正予算
○一般会計(主な補正項目)
 ・東日本大震災復興交付金の柔軟な執行を可能とするため、東日本大震災復興交付金基金を造成するための積立金14億4,989万円を追加するもの
 ・介護保険事業特別会計において震災により介護保険サービス利用料の免除期間を平成25年3月末まで延長することに伴い、必要な繰入金7,425万円を追加するもの
 ・各局・区における震災対応新規事業等を行うため、緊急雇用創出事業費に6億7,000万円を追加するもの
 ・震災により地盤の崩壊等があった地区の安全性確保のために行う造成宅地滑動崩落緊急対策事業について、対象となる地区の増加に伴い、抑止工事等に必要経費19億9,187万円を追加するもの
 ・震災により大規模な宅地被害を受けた太白区緑ヶ丘4丁目の一部地域について、集団移転を実施するために必要な経費2,400万円を追加するもの
 ・松陵小学校と松陵西小学校を統合し、泉松陵小学校を開校するために必要な経費15,199万8千円を追加するもの
○特別会計(主な補正項目)
 ・都市改造事業において、被災した下水道管の復旧工事を行うために必要な経費6,600万円を追加するもの
 ・震災により国民健康保険事業における一部負担金および介護保険事業における介護保険サービス利用料の免除期間を平成25年3月末まで延長することに伴い、必要な経費両事業合わせて37億9,300万円を追加するもの

条例など

○障害者更生相談所条例の全部改正
 障害者総合支援センター条例を改称し、同センターの設置と所管事業について定める等のもの
 ○学校条例の一部改正
 松陵小学校および松陵西小学校を泉松陵小学校として統合することにも、震災の被災者等の平成25年度に係る入学者選抜手数料について減免することができるとする等のもの

人事

○教育委員会の委員の任命
 永廣 昌之、草刈 美香子、氏家 正好、原 康夫、佐藤 清子、鈴木 建治

常任委員会 審議の概要

平成24年9月19日開催
 (都市整備建設委員会は10月1日も開催)
 委員会に付託された議案番号を各常任委員会名の隣にまごめて記載しています。
 また、各議案名は、8面の会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。
 ○は付託議案に対する質疑項目
 ○新田小学校校舎の増改築

市民教育委員会

付託された学校条例の一部を改正する条例ほか2議案は、すべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。
 ○松陵小学校と松陵西小学校の統合
 ○学校規模適正化の取り組み
 ○通学路の緊急合同点検の状況
 ○新田小学校校舎の増改築

経済環境委員会

付託された工場立地法に基づく準則を定める条例ほか4議案のうち、第125号議案、第130号議案は賛成多数で、その他3議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。
 ○緊急雇用創出事業について
 ○家庭ごみ等の収集運搬業務委託

自由民主党 仙台

齋藤 範夫 議員

本市の財政見通しと震災の影響について

問 本市の財政見通しと震災の影響について伺う。
答 震災復興計画や実施計画の内容を踏まえた試算によると、復興再生事業の推進や福祉関係経費の増大等により、歳出予算規模は当面高い水準が続く。また、震災の影響により大きく落ち込んだ市税収入については、内閣府発表の全国的な経済見通しに基づき、今後一定の回復を見込んでいる。しかし、歳入歳出とも不確定な要素が多いことから、引き続き国へ復興再生事業に対する支援の充実を求めていくとともに、歳出削減を徹底し、安定的な財政運営に努めたい。

震災がれき処理状況の市民への広報について

問 本市の震災がれき処理は石巻地区の分も受け入れるほど進んでいるが、市民意識調査では評価が低い。もっと市民の理解を得られるよう積極的に取り組むべき。
答 震災がれきの処理状況については、報道機関や市政だより等を通じて広報してきたが、今後ともさらに適時適切な情報の発信に努め、市民のご理解・ご協力に努めたい。

市民への広報について

問 市民への広報について
答 市民への広報については、報道機関や市政だより等を通じて広報してきたが、今後ともさらに適時適切な情報の発信に努め、市民のご理解・ご協力に努めたい。

代表質疑

復興仙台

鈴木 勇治 議員

市長公約の達成度と今後、力点を置く取り組み

問 就任1期目の任期も残り1年となったが、現時点での公約達成度はどの程度か。また今後、力点を置くべき取り組みは何かを示された。
答 まちづくりの方向性や具体的な目標を掲げた「100万市民のみなさま」との約束書における高齢者施設等の整備についてはお

住宅再建や宅地復旧に対する本市独自支援事業は財源確保が重要だ。国の復興交付金認定に向け、県も含めた被災自治体と連携し、強く国に求めていくべきである。市長としての決意を伺う。

問 住宅再建や宅地復旧に対する本市独自支援事業は財源確保が重要だ。国の復興交付金認定に向け、県も含めた被災自治体と連携し、強く国に求めていくべきである。市長としての決意を伺う。
答 本市の復興に当たり、被災された方々の住宅再建が最も重要であり、独自支援制度を創設し取り組んできたところである。今後、事業の交付金認定を目指す。被災

独自の復興に当たり、被災された方々の住宅再建が最も重要であり、独自支援制度を創設し取り組んできたところである。今後、事業の交付金認定を目指す。被災

問 独自の復興に当たり、被災された方々の住宅再建が最も重要であり、独自支援制度を創設し取り組んできたところである。今後、事業の交付金認定を目指す。被災
答 被災された方々の住宅再建が最も重要であり、独自支援制度を創設し取り組んできたところである。今後、事業の交付金認定を目指す。被災



道路復旧工事が進む旧国道4号線(太白区長町)

公明党

鎌田 城行 議員

東日本大震災を風化させないこと

問 被災地から離れると「3・11」は、すでに遠くのものと思われがちだが、震災の記憶が日々風化しつつあり、意識の差の拡大が懸念される中で、「3・11」を語り合っていくことが必要かと思う所見を伺う。
答 震災から一年半が経過して一部では震災の風化が懸念されてい

津波情報伝達システムの改善を急ぐ

問 津波情報伝達システムの改善を急ぐ
答 津波情報伝達システムの音声情報が作動しなかったことは、市民の安全に直結する重大な事象と受け止めている。早急に改善を行うとともに、関係職員の研修を通じて再発防止の徹底を図ったこと



津波情報伝達システムの屋外拡声装置

市民フォーラム 仙台

加藤 けんいち 議員

エネルギー政策確立に向けた担当組織一元化への対応

問 本市のエネルギー政策担当箇所は複数の部局にまたがる。縦割り行政の弊害を排除して、組織横断型プロジェクトチームの設置を求める。
答 都市とエネルギーの問題は、街づくりや産業、市民生活など広範囲の分野を含むことから、担当部局も多岐にわたるが、適宜プロジェクト

大規模校は教室の確保だけでなく、家庭や体育館の使用制限により児童の発育に課題が生じる心配がある。学校規模の適正化に向けて具体的な検討を進めるべきだが、市長の所見を伺う。

問 大規模校は教室の確保だけでなく、家庭や体育館の使用制限により児童の発育に課題が生じる心配がある。学校規模の適正化に向けて具体的な検討を進めるべきだが、市長の所見を伺う。
答 学校ごとに児童生徒数の中期的な見通しや地域・保護者の意向等の状況が異なることから、それぞれの状況に際して個別に判断していく必要がある。しかし、過大規模校の課題やその解決方法等については、整理検討の必要性も認識しており、今後



旭丘小学校(青葉区)校舎屋上の太陽光発電パネル

日本共産党

花本 則彰 議員、ふなやま 由美 議員

区役所税務職員184人の減員に

問 税務の本庁への集約で、災害対応・防災対策にとって大切な区役所が弱体化。大区役所制の意義と今後をどう捉えているのか。
答 本市の区役所について地域行政サービスの拠点としての機能を重視する方向性は今後も変わらないが、大区役所制スタートから23年が経過し、フルセットの行政

将来的には原発への依存度を低減させていくべきものと認識しているが、ゼロにするためには再生エネルギー導入等多くの解決すべき課題がある。時間が経過した今、国から安全の指針が示されないことは遺憾であるが、原発の安全対策に万全が期されることも、新たな監視・規制体制の構築

問 将来的には原発への依存度を低減させていくべきものと認識しているが、ゼロにするためには再生エネルギー導入等多くの解決すべき課題がある。時間が経過した今、国から安全の指針が示されないことは遺憾であるが、原発の安全対策に万全が期されることも、新たな監視・規制体制の構築
答 将来的には原発への依存度を低減させていくべきものと認識しているが、ゼロにするためには再生エネルギー導入等多くの解決すべき課題がある。時間が経過した今、国から安全の指針が示されないことは遺憾であるが、原発の安全対策に万全が期されることも、新たな監視・規制体制の構築

社民党

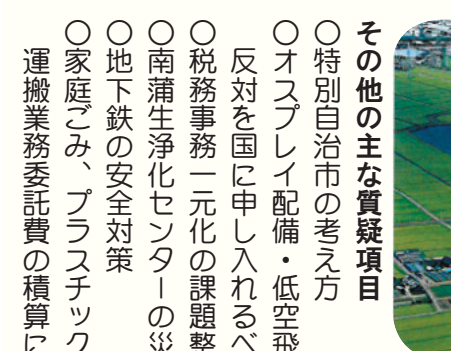
小山 勇朗 議員

放射能検査は、市民の持ち込み食材も対象に

問 県より5台の放射能測定器が配備されていることから、自家栽培の野菜や山菜等の持ち込み検査を早急に実施して市民の心配を解消すべきではないか。
答 今回の機器の配備は市民の持ち込み飲食物を検査対象とするもので、これまで検査等に従事する職員の確保等について準備を進

今後、東部沿岸部の農業再生に向けた事業が本格化していくが、その際、地域農業者への営業継続およびほ場整備事業参加に係る意向調査結果を尊重し進めるべきと考えるがいかがか。

問 今後、東部沿岸部の農業再生に向けた事業が本格化していくが、その際、地域農業者への営業継続およびほ場整備事業参加に係る意向調査結果を尊重し進めるべきと考えるがいかがか。
答 当該事業については、小規模零細な経営基盤や後継者の減少等、従来から農業が直面していた課題を踏まえ、より先駆的な取り組みを進める必要があると認識している。今後とも、集落説明会を通じて本市の考え方を丁寧に説明し、農業者の皆さまの思いや意向等との調整を十分に行いながら、意欲を持って営農に取り組めるよう引き続き必要な支援をしていきたい。



震災前の仙台東部地区の農業地域

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といたします。22名の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党・仙台

やしろ 美香 議員

ICT(情報通信技術)の進歩に遅れてはならない。
光通信発祥の地・仙台市としての取り組みについて伺う。
昨年策定したICT戦略により、市民サービス充実に向けた活用を進めていく。津波情報伝達システム事故を教訓とした職員気構え
地域の商店の風評被害対策
低所得家庭の低学年児童に対する学習支援の拡充

菊地 崇良 議員

復興に向けた国の追加要望
仮設住宅入居基準・みなし飯設の再契約条件の見直し
移転先での地区集会所整備
既存市道・ほ場整備と接続した津波避難道路等の整備
復興を見据えた市民センターとスポーツ施設の適正配置
領土問題等に関する国際都市仙台の歴史・公民教育等
パンダ導入による財政負担と中国領事館問題への懸念

加藤 和彦 議員

愛子地区は都心に近く地盤強固だ。バイパスの延伸と沿線の活用で、物流拠点として発展が期待できる。その将来の使命と発展計画を伺う。
提案の物流拠点は可能性の一つ。その実現には地域全体での将来ビジョンの共有が肝要で、地元の見解を聞きながら街づくりを進めたい。
愛子地区の教育機関の充実

一般質問

赤間 次彦 議員

○科学技術開発の推進等
宮城野の貨物ヤード等市街地内の広大な土地の利用については、本市から協議を求め等積極的に関与すべき。
地権者からの具体的な相談等に基づき、地域づくりに必要な協力をしていきたい。
集会所再建・市民センターへの冷房設置等の地域支援
震災孤児に対する就職支援
スポーツ振興に向けた支援
ネーミングライツの活用

伊藤 新治郎 議員

尖閣諸島の領有権問題等、中国との間で国家の安全を脅かす事態が起きている。本市の姿勢を示すため、パンダ誘致をいっただん留保すべき。
パンダ誘致の交渉は、日中間の正常化の下、市民の理解を得た上で進めたいが現時点では留保という状況に至るものとは考えていない。
中国総領事館設置への懸念
中国との外交に係る認識



整備が進む錦ヶ丘地区と物流の大動脈としての可能性を有する愛子バイパス

市民フォーラム仙台

小野寺 健 議員
年金等の社会保障において「現役世代が不幸だと一概にえない」とする厚生労働白書の認識は無責任。市の就労・子育て支援拡充を。地域主権改革関連法により条例制定権が拡大された法律や事務の概要と奥山カラード待機児童ゼロにするために

審議の概要

○小学校の外国語活動の現状
開校後3年が経過した仙台青陵中等教育学校の課題
○ネーミングライツの積極活用
市庁舎の分館化に伴う課題
○工事現場の資材・技術者不足
国・県・市の調整による復興事業の円滑実施を
佐藤 わか子 議員
市職員の評価制度を給与に反映し、やる気の創出を。部長職以上の職員を対象に来年6月の勤勉手当から業績評価の結果を反映したい。
新規採用試験や異動サイクルの見直しで市役所改革を。はじめ対策に教師資質向上
コミュニケーションソーシャルワークを活用した地域福祉充実
早急に過疎化対策の検討を。岡本 あき子 議員
女性・障がい者・地域の代表が参画し、開催した本市地域防災会議の評価を伺う。それぞれの立場から避難所運営や防災活動など多様な切り口のご意見を伺った。今後の取り組みに大いに参考となった。
復興公営住宅に高齢者福祉見守り、地域・世代交流促進、緊急通報の機能を持つ施設等の整備を求める。
専門NGOを防災協定対象に
復興 仙台



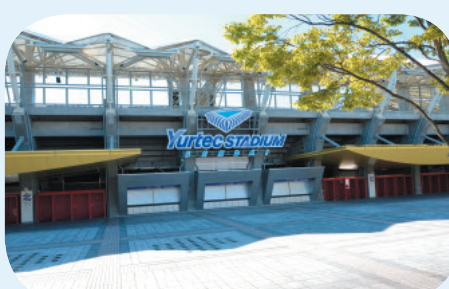
小学校における外国語活動の様子

復興 仙台

岡部 恒司 議員
国の復興予算が被災地復興以外の事業にも充てられていく。市長は国に強く是正を求めるべきだ。被災地と国の信頼関係に悪影響を及ぼすものであり、市民の心情を国に訴えたい。

公明 党

佐々木 真由美 議員
震災を風化させないため具体的なメモリアル施設と、東部地域における海抜表示の設置を求める。
メモリアル施設について



ネーミングライツ活用による歳入増を(ユアテックスタジアム仙台)

小野寺 淳一 議員

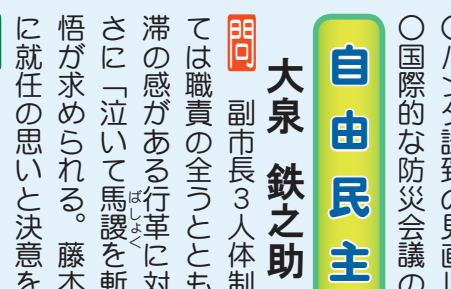
損壊家屋解体申請期限後の申し出への取り組みを伺う。
解体スケジュールの中で可能な限り対応に努める。
震災を踏まえ、天井の耐震化を促進すべき。
市独自対策を検討する。
堺の高さ規制の仙台モデル
沿道の建物の耐震診断義務化
耐震改修工法減額の周知
パンダ誘致の見直し
国際的な防災会議の誘致



センダイストリートフェスタ伊達祭(写真:伊達祭実行委員会提供)

自由民主党

大泉 鉄之助 議員
副市長3人体制において職責の全うとともに、停滞の感がある行軍に対し、まさしく「泣いて馬鹿を斬る」覚悟が求められる。藤本副市長に就任の思いと決意を伺う。
未曾有の震災復興の中で、就任の責任の重さを痛感しており、行軍についても不返転の決意で断行していきたい。
防災を見据えた消防ヘリポートと消防庁舎の整備構想



消防ヘリポートと消防庁舎の整備構想



伊達祭の様子

用語解説

本文中に青文字で表記した用語を解説しています。

- コミュニケーションソーシャルワーク
住民による地域の生活課題の解決力を高め、地域の支援機関・団体をつないで支援を必要とする方の援助を行う専門職。制度のほかは問題解決や専門機関等の支援ネットワークへ取り組む。
●ジョジョ展 in S市杜王町(注①)(5面2段、5面3段)
「荒木飛呂彦原画展 ジョジョ展 in S市杜王町」のこと。漫画「ジョジョの奇妙な冒険」で知られる仙台市出身の漫画家、荒木飛呂彦氏の国内初の原画展。7月28日から8月14日までせんたい(注②)。(6面1段)
- ゲートキーパー(注③)
自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなぐ。見守る人のこと。自殺対策として、民生委員や相談窓口職員への研修等、本市を含め国内外で人材育成が行われている。
●SNS(注4)(6面4段)
ソーシャルネットワークキング・サービスの略。インターネットを通じて、人と人とのつながりを促進し、双方向のコミュニケーションを支援するウェブサービス(注④)のこと。

調査特別委員会 中間活動報告

平成23年10月24日に設置された調査特別委員会の活動の概要が平成24年10月5日の本会議において各調査特別委員長から報告されました。

東西線整備・まちづくり促進調査特別委員会

委員長 西澤 啓文 副委員長 高橋 次男

本委員会は、地下鉄東西線の建設により基幹交通を整備し、沿線地域のまちづくりを促進することにも、総合交通体系の確立を図ることを目的に設置されました。
「東西線の利用促進と本市の新たな魅力を創出する東西線沿線まちづくりの推進」を調査テーマとし、6回にわたり委員会を開催しました。7月には福岡市で地下鉄の利便性向上に向けた既設地下鉄の延伸と沿線のまちづくりなどを視察しました。
委員会では、開業時の景気見通し、バス路線の再編、乗客を増やす手法などについて、委員相互の意見交換を行いました。
平成27年度の開業まで時間が限られていることから、今後重点的に調査を行う必要がある事項について精査・検証し、より具体的な取り組みを進めてまいります。

地域経済活性化調査特別委員会

委員長 佐藤 わか子 副委員長 花木 則彰

本委員会は、農業の再生、地域経済の活性化を図るとともに、地域資源を活用した観光交流の促進を目的に設置されました。
津波で甚大な被害を受けた東部地域の復興に焦点を当て、「東部地域の経済活性化」をテーマに設定し、6回にわたり委員会を開催しました。2月には現地農業従事者との意見交換会を開催し、7月には北海道当別町で6次産業化への取り組みなどを視察しました。
委員会は、将来にわたる都市機能を支える「ライフライン」整備の促進、次世代エネルギーの導入をおよびエコモデルタウンに向けた取り組みの推進を目的に設置されました。
これまで4回にわたり委員会を開催し、「本市の権限および財源配分のあるべき姿について」をテーマに、現行の大都市制度の諸課題として、国および他都市の議論の状況、政令指定都市の将来像

ライフライン・新エネルギー創出調査特別委員会

委員長 石川 建治 副委員長 小田島 久美子

本委員会は、将来にわたる都市機能を支える「ライフライン」整備の促進、次世代エネルギーの導入をおよびエコモデルタウンに向けた取り組みの推進を目的に設置されました。
これまで4回にわたり委員会を開催し、震災を経験した本市として喫緊の課題である災害時のライフライン機能強化と平常時の備えについて、また、復興への取り組み

権限と財源のあり方調査特別委員会

委員長 渡辺 博 副委員長 加藤 和彦

本委員会は、大都市としての権能強化のため、国からの権限および財源の委譲等について検証し、新たな大都市制度の確立を図ることを目的に設置されました。
これまで4回にわたり委員会を開催し、「本市の権限および財源配分のあるべき姿について」をテーマに、現行の大都市制度の諸課題として、国および他都市の議論の状況、政令指定都市の将来像

次世代育成調査特別委員会

委員長 鎌田 城行 副委員長 岡本 あき子

本委員会は、次代の社会を担う子どもたちが豊かな人間性と能力を育み、健やかに育つことのできる地域社会の形成に資することを目的に設置されました。
「自立に向けた世代・環境を通じての育成のあり方」をテーマとし、中学生からおおむね20歳くらいまでを「自立に向けた世代」として調査の対象とし、7回にわたり委員会を開催しました。5月に

決算等審査 特別委員会

委員長 岡部 恒司
委員 鈴木 康
副委員長 鈴木 康

本委員会は、議会議決の監査委員を除く全議員54名で構成され、委員は所属会派の議員数に比例した持ち時間内で、各会計、費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。
委員会は、9月20日から11日間開催され、延べ83名の委員が約36時間30分にわたり審査を行いました。
主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党・仙台

鈴木 繁雄 委員
従来「コミュニティ・センター」は小学校区に1カ所ずつ整備してきたが、人口等地域の特性を考慮し、分館の整備を真剣に検討すべき時期だ。地域の状況や財源等を総合的に判断し、柔軟に対応していききたい。

野田 謙 委員
資材不足等のため、地元中小企業が入札に参加しない不調等が起きているが、工事の遅延で被災者の生活再建や被災地の復興が遅れてはならない。対策を伺う。

公明党

野田 謙 委員
資材不足等のため、地元中小企業が入札に参加しない不調等が起きているが、工事の遅延で被災者の生活再建や被災地の復興が遅れてはならない。対策を伺う。

日本共産党

花木 則彰 委員
津波「3・11」同じ津波想定で不確実性もある。機械的線引きで支援を分けず幅を持たせよう。

高見のり子 委員
市営住宅の365戸の空き室を早急に修繕・供給せよ。

自由民主党・仙台

鈴木 康 委員
8月30日の地震で被災した非常配備職員は約6割。メールでの連絡や参集時の役割の明確化等、配備の計画や体制の見直しを徹底すべき。

野田 謙 委員
資材不足等のため、地元中小企業が入札に参加しない不調等が起きているが、工事の遅延で被災者の生活再建や被災地の復興が遅れてはならない。対策を伺う。

公明党

野田 謙 委員
資材不足等のため、地元中小企業が入札に参加しない不調等が起きているが、工事の遅延で被災者の生活再建や被災地の復興が遅れてはならない。対策を伺う。

日本共産党

花木 則彰 委員
津波「3・11」同じ津波想定で不確実性もある。機械的線引きで支援を分けず幅を持たせよう。

高見のり子 委員
市営住宅の365戸の空き室を早急に修繕・供給せよ。

市民フォーラム仙台

加藤 けんいち 委員
部活動における大会派遣補助の前泊要件を緩和せよ。

鈴木 勇治 委員
仙台ガスエンジニアリングの自己株式取得を認めた目的、経緯および効果は何か。

野田 謙 委員
資材不足等のため、地元中小企業が入札に参加しない不調等が起きているが、工事の遅延で被災者の生活再建や被災地の復興が遅れてはならない。対策を伺う。

社民党

ひぐちのりこ 委員
子宮頸がん予防ワクチン副反応報告への見解を伺う。

石川 建治 委員
市民の利用促進のためバス事業の「見える化」を。

柳橋 邦彦 委員
職員の不祥事が多発。人事評価方法に問題はないか。

自由民主党

大泉 鉄之助 委員
変革元年と位置づけた平成23年度だが、震災を経て現時点に立ち、当初に示した施政方針への所感を伺う。

鈴木 勇治 委員
仙台ガスエンジニアリングの自己株式取得を認めた目的、経緯および効果は何か。

野田 謙 委員
資材不足等のため、地元中小企業が入札に参加しない不調等が起きているが、工事の遅延で被災者の生活再建や被災地の復興が遅れてはならない。対策を伺う。

自由民主党

大泉 鉄之助 委員
変革元年と位置づけた平成23年度だが、震災を経て現時点に立ち、当初に示した施政方針への所感を伺う。

石川 建治 委員
市民の利用促進のためバス事業の「見える化」を。

柳橋 邦彦 委員
職員の不祥事が多発。人事評価方法に問題はないか。

自由民主党

大泉 鉄之助 委員
変革元年と位置づけた平成23年度だが、震災を経て現時点に立ち、当初に示した施政方針への所感を伺う。

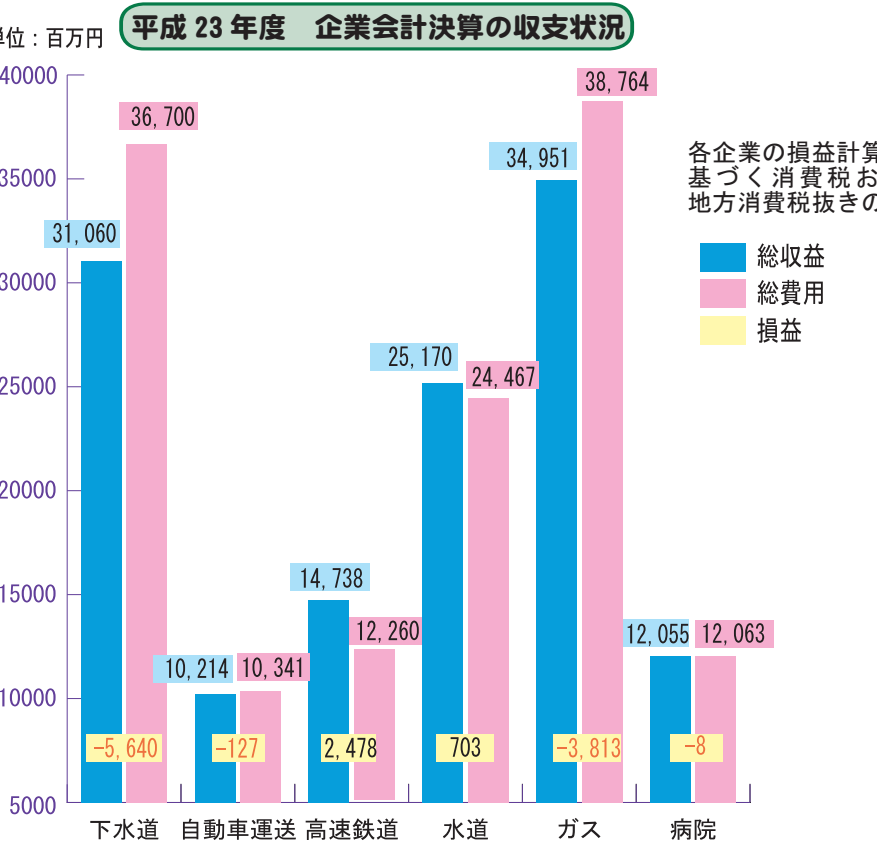
鈴木 勇治 委員
仙台ガスエンジニアリングの自己株式取得を認めた目的、経緯および効果は何か。

自由民主党

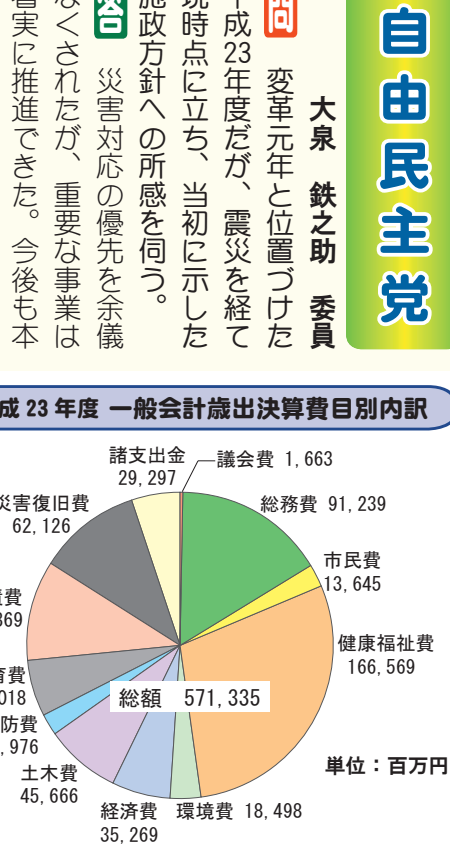
大泉 鉄之助 委員
変革元年と位置づけた平成23年度だが、震災を経て現時点に立ち、当初に示した施政方針への所感を伺う。

石川 建治 委員
市民の利用促進のためバス事業の「見える化」を。

柳橋 邦彦 委員
職員の不祥事が多発。人事評価方法に問題はないか。



平成23年度 特別会計決算の収支状況. Table with columns for 会計名, 歳入, 歳出, 差引額. Total income: 279,548 million yen. Total expense: 273,858 million yen. Surplus: 5,690 million yen.



平成23年度 一般会計決算収支の状況. Table with columns for 予算現額, 歳入決算額, 歳出決算額, 歳入歳出差引額, 翌年度へ繰り越すべき財源, 実質収支額. Total revenue: 589,979 million yen. Total expenditure: 571,335 million yen. Surplus: 18,644 million yen.

岡部 恒司 委員長
入札不調など復興関連工事の諸課題への対応を伺う。

鈴木 康 委員
8月30日の地震で被災した非常配備職員は約6割。メールでの連絡や参集時の役割の明確化等、配備の計画や体制の見直しを徹底すべき。

大泉 鉄之助 委員
変革元年と位置づけた平成23年度だが、震災を経て現時点に立ち、当初に示した施政方針への所感を伺う。

会派別 議案等賛否一覧表

議案等 []内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数							採決結果
	自由民主党 (12)	市民フォーラム仙台 (9)	復興仙台 (9)	公明党仙台市議団 (8)	日本共産党仙台市議団 (7)	社民党仙台市議団 (5)	みんなの党・みんなの仙台 (4)	
平成 23 年度決算案	○	○	○	○	×	○	○	認定
一般会計歳入歳出[118]	○	○	○	○	×	○	○	認定
特別会計歳入歳出[118] ・都市改造事業 ・中央卸売市場事業 ・公共用地先行取得事業 ・駐車場事業 ・公債管理 ・母子寡婦福祉資金貸付事業 ・新墓園事業 ・介護保険事業 企業会計 ・下水道事業[119] ・水道事業[122] ・ガス事業[123] ・病院事業[124]	○	○	○	○	○	○	○	認定
特別会計歳入歳出[118] ・国民健康保険事業 ・後期高齢者医療事業 企業会計 ・自動車運送事業[120] ・高速鉄道事業[121]	○	○	○	○	×	○	○	認定
補正予算案	○	○	○	○	×	○	○	可決
一般会計(第3号)[125]	○	○	○	○	×	○	○	可決
一般会計(第4号)[152]	○	○	○	○	○	○	○	可決
特別会計 ・都市改造事業(第1号)[126] ・国民健康保険事業(第1・2号)[127・153] ・介護保険事業(第1号)[154] 企業会計 ・下水道事業(第1号)[128] ・病院事業(第1号)[129]	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例制定案	○	○	○	○	×	○	○	可決
工場立地法に基づく準則を定める条例[130]	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例修正案	○	○	○	○	○	○	○	可決
障害者総合支援センター条例[131] 市税条例[132] 地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例[133] 災害対策本部条例[134] 火災予防条例[135] 学校条例[136]	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他議案	○	○	○	○	○	○	○	可決
工事請負契約の締結に関する件[137・138・151・155・156] 財産の取得に関する件[139~144] 訴えの提起に関する件[145] 指定管理者の指定に関する件[146] 宮城県後期高齢者医療広域連合規約の変更の協議に関する件[147] 市道路線の認定及び廃止に関する件[148]	○	○	○	○	○	○	○	可決
教育委員会の委員の任命に関する件[149]	○	○	○	○	○	○	○	同意
人権擁護委員候補者の推薦に関する件[150]	○	○	○	○	○	○	○	異議ないものと決定
議員提出議案等	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書第4号 我が国領土の保全と政府の毅然とした外交姿勢を求める件	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書第5号 改正貸金業法の堅持及び多重債務対策の強化を求める件	△	○	○	○	○	○	○	可決
意見書第6号 米軍機オスプレイの国内配備及び飛行訓練に関する件	△	○	□	○	○	○	×	可決
議員派遣の件	○	○	○	○	○	○	○	可決

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対
△：議案等の採決の際に一部議員退席 □：議案等の採決の際に一部議員反対

新委員の紹介

平成 24 年 9 月 5 日現在
(◎委員長 ○副委員長)

所管 総務企画局
復興事業局
財務局
消防局ほか

委員 岡鎌花田木渡鈴大柳 ○相 ◎加
本 田 木 村 村 辺 木 泉 橋 沢 藤
あ 城 則 勝 繁 鉄 邦 和 和
き 行 彰 稔 好 博 雄 助 彦 紀 彦

総務財政委員会

所管 市民局
教育委員会

委員 す 早 佐 安 岡 斎 菊 庄 小 ○や ◎小
げ 坂 々 孫 岡 藤 地 司 山 や 野
の 木 木 子 部 藤 地 司 山 し 寺
直 あ 真 雅 恒 範 昭 俊 勇 美
子 つ し 由 浩 司 夫 一 充 朗 香 健

市民教育委員会

所管 健康福祉局
子供未来局
市立病院

委員 及 小 佐 ひ 西 佐 佐 柿 ○加 ◎鈴
川 ふ 田 藤 ぐ 澤 藤 々 木 加 木
英 る く 島 藤 ち 澤 藤 々 木 加 木
樹 和 久 正 の り 啓 わ 両 敏 けん 広
子 美 昭 こ 文 子 道 万 い ち 康

健康福祉委員会

所管 環境局
経済局
農業委員会
ガソ局

委員 庄 渡 ふ 小 嶋 赤 鈴 大 渡 ○菊 ◎跡
司 辺 な 野 寺 中 間 木 槻 辺 地 部
あ 敬 や ま 淳 貴 次 勇 正 公 崇
か り 由 一 志 彦 治 俊 一 良 薫

経済環境委員会

所管 都市整備局
建設局
水道局
交通局

委員 菅 野 佐 高 小 日 嵯 高 伊 ○橋 ◎石
原 田 藤 見 寺 下 峨 橋 藤 本 川
健 譲 子 の り 利 富 サ 次 新 啓 建
子 裕 士 夫 子 男 治 郎 一 治

都市整備建設委員会

所管 議会運営
に関する事項の調査等

委員 小 菅 菊 ふ 橋 跡 小 鈴 相 ○岡 ◎斎
野 原 地 な 本 部 田 木 沢 本 藤
寺 原 崇 啓 一 久 広 和 本 範
健 健 良 由 美 一 薫 美 康 紀 子 夫

議会運営委員会

所管 議会広報に関する事項

委員 ひ ぐ ち の り こ
す げ の 直 子
佐 藤 和 子
跡 部 薫
加 藤 けんいち
や しろ 美 香
高 見 の り 子
橋 本 啓 一

広報委員会

意見書

第4号 我が国領土の保全と政府の毅然とした外交姿勢を求める件
歴史的事実と国際法に照らし、我が国固有の領土である竹島および尖閣諸島への不法行為に対し、周辺諸国との友好を損なうことなく、同時に毅然とした外交姿勢を堅持し、外交的努力を尽くして、問題の早期解決に取り組みよう求めるもの

第5号 改正貸金業法の堅持及び多重債務対策の強化を求める件
改正貸金業法の焦点であった出資法の上限金利の引き下げ等が完全施行され、多重債務問題の解決に大きな成果を上げているが、零

第6号 米軍機オスプレイの国内配備及び飛行訓練に関する件
米軍機オスプレイが、関係自治体の反対を押し切り配備されたが、運用に関する日米合意に反する飛行が行われており、本市上空を飛び飛行訓練ルートもあるため、日米合意文書を遵守し、安全確保に万全の措置を講ずるよう求めるもの

可決した意見書は、国会および関係行政庁に提出しました。

平成 24 年第 4 回定例会は、12 月 4 日 (火) に開会の予定です。

市議会を傍聴してみませんか

仙台市議会の本会議および委員会等については、どなたでも簡単な手続きで傍聴することができ、議会開催日当日、議事堂までお越しください。

また、議会のテレビ中継を市役所本庁舎市民のへや、各区役所・総合支所ロビーにおいて行っており、同時にインターネットでもライブ中継しております。放映時間は午後1時から5時までです。ぜひご覧ください。

お問い合わせ先
傍聴：議会事務局庶務課
TEL 214・6164
議会中継：議会事務局調査課
TEL 214・6169